



2023年11月13日

各位

会社名 株式会社 博報堂D Yホールディングス
代表者名 代表取締役社長 水島正幸
(コード番号 2433 東証プライム市場)
問合せ先 IRグループマネージャー 吉野敦
(TEL 03-6441-9033)

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)の公表について

当社は本日開催の取締役会において2024年3月期第2四半期の連結決算を承認し、決算短信を公表いたしました。主な内容は以下の通りです。

1. 連結損益計算書(2023年4月1日～2023年9月30日)

(単位:百万円)

	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	719,646	697,854	-21,791	-3.0%
収益	419,382	399,558	-19,824	-4.7%
売上総利益	177,182	175,090	-2,092	-1.2%
(売上総利益率)	(24.6%)	(25.1%)	(+0.5%)	
販売費及び一般管理費	156,670	173,744	17,073	10.9%
営業利益	20,512	1,346	-19,165	-93.4%
(オペレーティング・マージン)	(11.6%)	(0.8%)	(-10.8%)	
営業外収益	4,308	4,014	-294	-6.8%
営業外費用	827	1,798	971	117.4%
経常利益	23,993	3,562	-20,431	-85.2%
特別利益	2,106	1,299	-806	-38.3%
特別損失	888	6,014	5,126	576.9%
税金等調整前四半期純利益	25,211	-1,153	-26,364	-104.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,713	-10,872	-22,586	-192.8%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日、以下「当第2四半期」)における日本経済は、サービス消費とインバウンド需要の回復や製造業の持ち直しに支えられ、緩やかな回復基調が継続しましたが、前年より続く物価高の影響もあり個人消費の回復に一部弱さがみられました。国内広告市場(注1)は、個人消費の回復鈍化に加え、経済の先行き不透明感もあり、8月度累計で前年並みの水準に留まっております。このような環境下、当社グループは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。その結果、売上高(注2)は6,978億54百万円(前年同期比3.0%減収)、収益は3,995

億 58 百万円（同 4.7%減収）となりました。

当第 2 四半期の売上高を種目別に見ますと、AaaS の活用やグループ連携を進め、インターネットメディアが前年同期を上回る伸びとなり、広告市場が停滞する中、テレビを含むメディア合計は増収となりました。一方、マーケティング/プロモーションにおいては大型案件の反動減があり、前年同期を大きく下回りました。また、得意先業種別では、「官公庁・団体」、「情報・通信」及び「飲料・嗜好品」などで前年同期を下回りましたが、行動制限撤廃、インバウンド回復を背景に「流通・小売業」、「交通・レジャー」及び「外食・各種サービス」などで前年同期を上回りました。（注 3）

売上総利益に関しても、1,750 億 90 百万円（同 1.2%減少）と前年同期より 20 億 92 百万円の減少となりました。なお、このうち国内事業については、1,309 億 75 百万円と 2.1%の減少となりましたが、AaaS 等のテクノロジーを活用した各種ソリューションの貢献のほか、収益性改善に向けた取り組みも功を奏し、投資事業を除いた売上総利益率は 0.1pt 改善し、BPO 業務を除くと前年を上回る水準となりました。海外事業については、台湾やインド等の主にアジアにおいて堅調に推移したことに加えて為替影響もあり、501 億 10 百万円と 8.1%の増加となりました。販売費及び一般管理費において、中期的な成長を見据えた戦略費の投下を継続したことに加え、活動費の戻りによる増加があったため、営業利益は 13 億 46 百万円（同 93.4%減少）、経常利益は 35 億 62 百万円（同 85.2%減少）となりました。

これに特別利益 12 億 99 百万円及び特別損失 60 億 14 百万円を加味した税金等調整前四半期純損失は 11 億 53 百万円（前年同期は 252 億 11 百万円の純利益）となりました。また、法人税等の税金負担額 80 億 51 百万円及び非支配株主に帰属する四半期純利益 16 億 68 百万円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は 108 億 72 百万円（前年同期は 117 億 13 百万円の純利益）となりました。

（注 1）「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）によります。

（注 2）「売上高」は従前の会計基準に基づくものですが、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等に準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

（注 3）当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表（2023 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

	2023 年 3 月末		2023 年 9 月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	680,728	66.3%	595,471	61.9%	- 85,257	-12.5%
固定資産	345,687	33.7%	366,872	38.1%	21,185	6.1%
資産合計	1,026,415	100.0%	962,343	100.0%	- 64,071	-6.2%
流動負債	565,850	55.1%	505,359	52.5%	- 60,491	-10.7%
固定負債	70,750	6.9%	68,630	7.1%	- 2,119	-3.0%
負債合計	636,601	62.0%	573,990	59.6%	- 62,610	-9.8%
株主資本	329,585	32.1%	307,885	32.0%	- 21,699	-6.6%
その他の包括利益累計額	34,313	3.3%	55,591	5.8%	21,277	62.0%
新株予約権	223	0.0%	223	0.0%	0	-0.1%
非支配株主持分	25,691	2.5%	24,652	2.6%	- 1,039	-4.0%
純資産合計	389,814	38.0%	388,353	40.4%	- 1,461	-0.4%
負債純資産合計	1,026,415	100.0%	962,343	100.0%	- 64,071	-6.2%

3. 2024年3月期の通期業績予想及び配当金予想

(2024年3月期通期業績予想について)

上期実績と下期の見通しを踏まえ、通期業績予想を以下の通り修正いたします。

下期の国内事業では、コロナ関連BPO業務の反動減を除けば市場を上回るトップラインの伸長を見込んでおります。また、中長期の成長に向けた基盤整備等の戦略的費用投下は計画通り継続し、クライアントニーズの高度化への対応や将来的な収益性の改善につなげていくこととしております。

今般、北米において一部拠点の収益減少が見られ、下期は費用構造改革を進めることで損益を改善させるものの、通期の利益が当初計画を下回る見通しとなったこと、及び一部のBPO業務が来期計上される見通しとなったことから、通期業績予想を修正することといたしました。

	収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,030,000	49,000	51,000	27,000	72.41
今回修正予想 (B)	970,000	35,000	36,000	14,000	38.12
増減額 (B-A)	- 60,000	- 14,000	- 15,000	- 13,000	-
増減率 (%)	- 5.8	- 28.6	- 29.4	- 48.1	-
(ご参考) 2023年3月期通期実績	991,137	55,409	60,378	31,010	83.16

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(配当金予想について)

当社は、安定かつ継続して配当を実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上配当金額を決定することとしております。当期の中間配当につきましては、従前の予想の通り1株当たり16円といたしました。また、期末の配当金予想を同じく1株当たり16円、年間合計で前年同額の1株当たり32円といたします。

以 上